

# Watch!

## 統計から社会の実情を読み取る

### 第27回 豊かな国ほど貧しい家庭は少ないか

本川 裕 | Honkawa Yutaka

アルファ社会科学(株)主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。財国民経済研究協会常務理事研究部長を経て、現職。立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、ネット上で「社会実情データ図録」サイト (<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>) を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著作は「物流コストと日本の産業競争力」(学術誌『国民経済』、2004年)、「統計データはおもしろい!」(技術評論社、2010年)、「統計データはためになる!」(技術評論社、2012年) 等。



#### 貧困の測り方について

貧困を測るためには、絶対的な貧困率や相対的な貧困率の指標が取り上げられる。前者の例としては、世界銀行が定義している1日1.25ドル未満(2005年までは1ドル未満)の所得の人の比率がある。

しかし、先進国にも貧困が存在することが注目されるに至って、この貧困定義では測りようがないということで、別の定義が模索され、一応、平均所得(中央値)の半分以下の所得の人(世帯)の比率が相対的貧困率という名称で使われるようになった。この指標がOECDで算出されてから、日本は先進国の中でも貧困率の高い国だとされ、日本のマスコミや識者にも大きく取り上げられた。しかし、私は、この測定法は、高齢化比率や年齢別給与水準格差によって大きく左右されるので、先進国の貧困度を測定するためだとしても、時系列変化でも国際比較でも、余り適切ではないと考えている。所得が少なくても資産のある高齢者や働き始めたばかりで給与の少ない若年者を、生活に困っている訳でもないのに、貧困と

見なしてしまうので、時系列分析では高齢化と混同される余地、国際比較では年齢別給与水準格差と混同される余地が大きすぎるのである。

この他、国によっては、各国の事情を考慮に入れた所得水準上の貧困線を設定しており、その場合は、これを満たさないと貧困とされる。日本はこうした貧困線を設定していない。また、各国共通の定義による指標ではないので、国際比較にも当然適さない。

貧困とは何かとすると、究極的には、その人が貧困であると思っているかどうかだと考えられる。何故、自分が貧困だと思うかを考えると、生活に困っていると思っているからだろう。場合によつては、「ベンツのクルマが買えないから生活に困っている」というような極端な例も出てきうる。そうであるなら、「生活必需品が買えなくて困っている」という定義で測れば、ほぼ、妥当な貧困測定となるのではないだろうか。

#### 貧困割合の国際比較

ピュー・リサーチ・センター (Pew Research

Center) という米国の研究機関が、こうした貧困定義により、世界各国で共通の設問の意識調査をある程度定期的に実施している。生活必需品としては、「食べ物」、「医療サービス」、「衣料」の三つを取り上げて調べている。この定義でなら、その国の消費水準を前提とした回答を求めていることから、絶対水準と相対水準をうまく調和させており、時系列でも国際比較でも、充分に通用する結果が得られると考えられる。余り紹介されることがないが、貴重なデータなので、特に今回取り上げることとしたのも、そうした理由からである。

調査方法に疑念があるといけないので、表1に3か国の例を掲げた。中国で18の方言を使って調査していることからもうかがえる通り、各国の国民全体に対する厳密な無作為抽出調査に近づける努力が払われており、少なくとも日本のマスコミが行う世論調査ぐらいの精度を途上国でも確保していると考えられる。

まず、最新の調査結果を見てみよう(図1)。

最近のデータを見ると、日本は食料、医療、衣服を買えなかつものの比率が、それぞれ、2%、3%、3%となっており、いずれも対象国中最も低い数字となっている。このデータによれば、日本ほど貧困者の少ない国はないという判断になる。

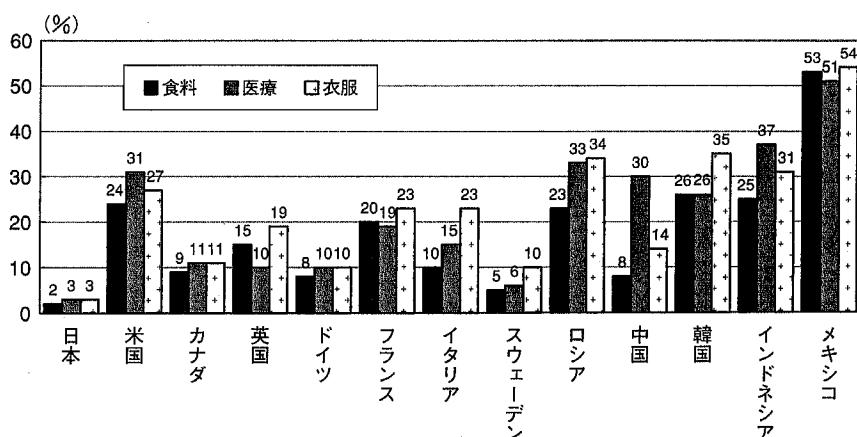
米国は、日本より1人当たりのGDPの水準が

表1 各国の調査方法(3か国の例、2013年)

	日本	ロシア	中国
母集団	固定電話世帯(全世帯の約86%) (注)米国など先進国の多くは固定電話世帯が対象	成人人口(人口の約3%に当たる極北地域、チェンジ地域、イングーシ共和国を除く)	成人人口(人口の約2%に当たるチベット、新疆、香港、マカオを除く)。都市部に偏り。データは中国の実際の都市部比率を反映するようウェイトづけされている。
抽出法	RDD (地域・人口規模による層化抽出)	多段階層化抽出 (ロシア8ブロック、及びモスクワ、サンクトペテルブルク、都市部)	多段階層化抽出 (3経済地帯及び都市部。中国中部、東部、西部の12市、12町、12村)
調査法	電話調査・18歳以上	面接調査・18歳以上	面接調査・18歳以上
調査日	2013年3月5日~4月2日	2013年3月5日~21日	2013年3月4日~4月6日
サンプル数	700	996	3,226
誤差率	±4.3%ポイント	±3.6%ポイント	±3.5%ポイント
使用言語	日本語	ロシア語	中国語 (官話及び18方言)

資料) Pew Research Center「Pew Global Attitudes Project Report」May 23, 2013

図1 貧しさのため生活必需品が買えなかつた経験の国際比較(2013年)



注) 過去1年に十分なお金がないために食料を買えなかつたことがあったかどうか(Have there been times during the last year when you did not have enough money to buy food your family needed?)、という質問に対して、「はい」と回答した人の割合である(医療、衣服についても同様)。スウェーデンは2007年データ。

資料) Pew Research Center「Pew Global Attitudes Project Report」May 23, 2013

高いにもかかわらず、食料で24%、医療で31%、衣服で27%の人がお金がなくて買えなかつた経験を過去1年間に有している。「豊かさの中の貧困」という表現が、まさに当てはまる。

特に米国は、中国、インドネシアと並んで、食料、医療、衣服という必需品の中で、医療サービスを買えなかつた者の比率が食料と衣服に比べて高く、医療制度に問題があると言わざるをえない。米国人の平均寿命は先進国中では最低レベルで

あるが、それを別の面から裏付けるデータといって良い。

インドネシア及びメキシコは、途上国の代表的な結果を示していると考えられる。生活必需品を買えなかった者が、インドネシアの場合3～4割、メキシコの場合5割以上に達している。

表2 過去1年間に経済的な理由で家族が必要とする食料が買えなかつた経験をもつ世帯

	よくあった	ときどきあった	まれにあった	計	(%)
2007年 (n=10,766)	2.5	4.5	8.6	15.6	
2012年 (n=11,000)	1.6	4.7	8.5	14.8	

資料) 社会保障・人口問題研究所「生活と支え合いに関する調査」(旧:社会保障実態調査)

表3 食べ物に困る貧困者比率の推移(国際比較)

	2002年	2007年	2009年	2011年	2013年	年平均増減 (%ポイント)
日本	4	2	4	3	2	-0.1
ドイツ	5	10	10	7	8	0.2
中国	18	9	11	9	8	-0.9
カナダ	9	6	10	…	9	0.1
イタリア	11	13	…	…	10	-0.1
英国	11	6	10	14	15	0.5
ポーランド	35	31	23	22	16	-1.7
フランス	8	6	13	13	20	1.0
ロシア	50	33	28	32	23	-2.3
米国	15	16	23	22	24	0.9
ブラジル	45	34	…	35	24	-1.6
インドネシア	37	35	38	27	25	-1.1
韓国	18	12	16	…	26	0.7
エジプト	…	8	16	35	36	5.2
トルコ	45	48	51	28	39	-1.0
メキシコ	44	42	47	43	53	0.6
ケニア	56	57	79	63	55	0.4

注) 国の並びは2013年の比率の低い順。年平均増減は1次回帰式の傾き。

資料) Pew Research Center 「Pew Global Attitudes Project Report」2002,2007,2013

表4 貧困率の高低と変化(表3による)

変化 高低 2013年	改善傾向 (-0.5% pt未満)	横ばい (-0.5%~+0.5% pt)	悪化傾向 (+0.5% pt以上)
低水準 (10%未満)	中国	日本、ドイツ、 カナダ	なし
中水準 (10~29%)	ポーランド、 ロシア、ブラジル、 インドネシア	イタリア	英国、フランス、 米国、韓国
高水準 (30%以上)	トルコ	ケニア	エジプト、メキシコ

貧富の格差が社会問題化しているとされる中國の貧困率が、医療を除くと印象より低いのが目立っている。社会主义国というタテマエは生きているのかも知れない。

日本での調査は電話調査であり、サンプル数も多くないので、こんなに貧困率が小さいのは調査

の限界から生じていると見なす者もいるかも知れない。そこで、日本における同様の調査結果と比較してみよう(表2参照)。こちらは、個人ではなく世帯に聞いた結果である点や設問も程度別に聞いている点で異なっているが、サンプル数は巨大である。Pew Research Center調査の設問は図1の注の通り、複数形のtimesが使われており、そういう経験が「何回もあったか」あるいは「何回かあったか」と聞いていることになる。従って、結果の数値も考え合わせると、社会保障・人口問題研究所調査の「よくあった」あるいは「ときどきあった」に相当していると見なせるだろう。

## 貧困割合の推移

食べ物に関する2002年～2013年の推移を表3に掲げ、特徴を表4にまとめた。そんなに生活困窮者が多かったのかということで驚くのはロシアである。貧しさ故、食料を買えなかつた人が2013年には23%と少なくなったが、2002年には50%、2007年には33%もいたというのは何という状況だったのだろうか。ロシアでは平均寿命が

縮まり、2005年までは男の平均寿命が60歳を切っていた。さぞかし大変な社会になっていたのだろうと推測していたが、こういうデータを見せられると想像以上の状況であったことが多少なりともうかがえる。ロシア人の心境としては、欧米先進国が環境問題や人権問題などでロシアを非難するのを聞くと、きれいごとを言っていると反発したくなっていたのではと推測される。現在は資源価格の上昇からロシアの経済は改善しており、貧窮者の減少にもこれがあらわれているが、資源依存ということから、何時、もとの状況に戻るか分からぬ。日本に天然ガスを安定輸出したいというロシアの強い

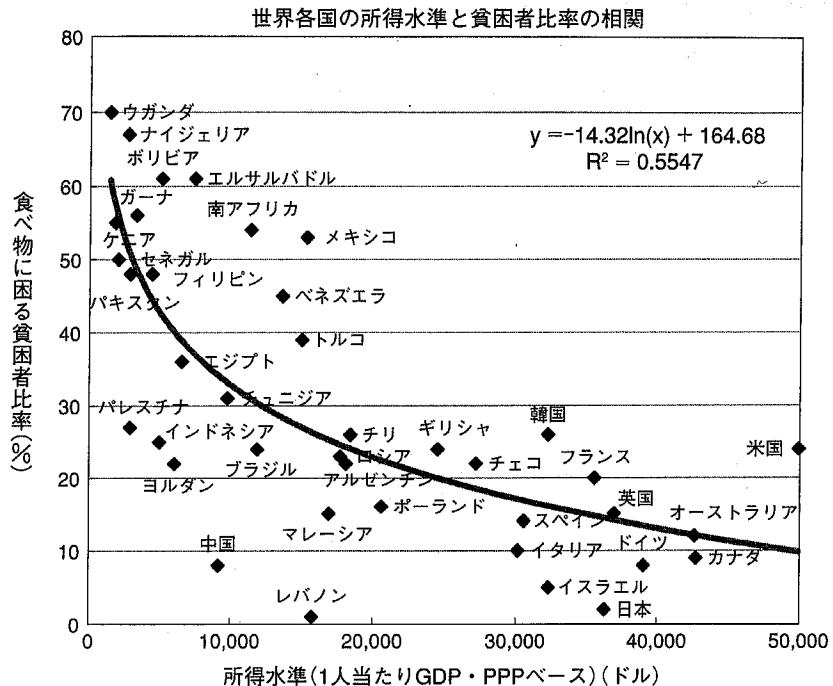
希望はこうしたところに根源があると思われる。

中国、インドネシア、ブラジルも経済発展の成果であろうが、ロシアと同様に改善の方向にある。韓国は、2002～07年には改善したのであるが、2013年にかけて再度かなり悪化している。朝鮮戦争以後最大の国難といわれるIMF危機（1997年）以降、韓国における貧富の格差の拡大は半端ではないようだ。また、米国、英国、フランスも、特に2007～13年にかなり悪化している。リーマンショックや欧州債務危機の影響が見てとれる。日本の幸せな状況は相変わらずである。

## 豊かな国ほど貧しい家庭は少ないか

最後に、経済発展の結果、国が豊かになると貧困率は低減するのかを、所得水準と貧困率（食べ物について）の相関図で見てみよう（図2参照）。2013年調査は39か国と調査国数が多かったので

図2 豊かな国ほど貧しい家庭は少ないか



注) 食べ物に困る貧困者比率は2013年春のPew Research Center調査データ。1人当たりGDP(PPPベース)は2012年のIMF推計データ。食べ物に困る貧困者比率は、過去1年に十分なお金がないために食料を買えなかったことがあったと回答した人の割合。

資料) Pew Research Center「Pew Global Attitudes Project Report」May 23, 2013  
IMF「World Economic Outlook Database」April 2013 (パレスチナはCIA Factbook 2008年推計)

こうした図が描けるのである。結果は、プラスの相関であることが確かめられる。図には対数近似線が書き込まれているが、 $R^2$ 値は0.55と直線近似の0.46より若干高くなってしまっており、豊かな国でも貧困の改善は直線的には進まないことが分かる。

傾向線からの乖離状況によって、韓国や米国のように、豊かになった割には貧困が残っている国と豊かになって貧困問題がかなり解決を見たドイツや日本のような国の対照も目立っている。なお、Pew Research Centerは報告書に同じ図を掲載し、「途上国の多くは食べられるようになるため必死で努力」というタイトルをつけている。

\* 「社会実情データ図録」関連図録

[1] 図録 1305 「高齢者の生活困窮度の国際比較」

[2] 図録 4653 「貧しさのため生活必需品が買えない経験の国際比較」